

topic

- 【1】STOP！保険証廃止宣伝行動（甲府）
- 【2】自治体キャラバン、今年の課題／国保改善運動学習交流集会／山梨民医連・介護キャラバン

山梨 社保協 ニュース

山梨県社会保障推進協議会

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-9-28
 勤医協駅前ビル6階
 TEL/FAX 055(222)5882

syaho@s.yamanashi-min.jp



STOP! 「保険証廃止に反対」の一点で共闘

保険証廃止



STOP! 保険証廃止7.30宣伝行動実行委員会

山梨県保険医協会・山梨県民主医療機関連合会・山梨県社会保障推進協議会・年金者組合山梨県本部・山梨健康友の会・山梨革新懇・護憲の集い実行委員会・山梨県平和センター・山梨憲法共同センター・甲府でもやるじゃんネット・山梨県労働組合総連合・民主青年同盟山梨県委員会・市民連合やまなし・原水爆禁止山梨県協議会・山梨高退教・マイナ保険証に疑問を持つ有志一同・戦争させない！9条壊すな山梨行動実行委員会（総がかり行動実行委員会）

「STOP! 保険証廃止 マイナカードを強制する健康保険証廃止に反対する7・30宣伝行動」が7月30日、甲府駅南口広場でひらかれました。「保険証廃止に反対」の一点で共同する幅広い団体・個人でつくられた実行委員会が主催。駅前広場には80人が集まり、「健康保険証を廃止するな」「国民皆保険制度を守れ」と訴えました。

集会では、市民6人（各分野の代表）がリレートークでマイクを握り訴えました。山梨大学の宮本和子教授は「国民皆保険制度の下、保険証によって、憲法で保障された健康な生活が守られている。国はこれを維持する義務がある。世界に誇るべき命の砦を捨ててはならない」と訴えました。

高年齢や視覚障害者ある人は自力操作不能 個人情報保護のため職員は代行できず



発言する内田芳枝さん

集会では、山梨県労働者医療協会の内田芳枝専務理事が「2024年秋の健康保険証廃止・マイナカードに一体化するという政府方針の撤回を求めると、強く訴えました。発言の要旨を紹介します。

山梨県労働者医療協会は、甲府・巨摩・石和共立病院をはじめ、4歯科診療所、4歯科診療所、4訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所をもつ法人です。マイナ保険証トラブルの問題にあたり、6月末に当法人11事業所の状況を集約しました。

小規模事業所では、多くの患者さんがマイナ保険証を使用していない状況でした。しかし、そのような状況でも、資格確認機器による通信エラーが度々生じるため、再起動をかけて対応することもありました。操作に時間がかかり、患者さんを待たせてしまったため、大変な迷惑をかけていると

負担割合の誤登録で窓口10割負担にも国民皆保険の根幹をゆるがす大問題

「マイナ保険証での確認は2割負担でしたが、後日、役所から連絡があり、3割負担だとのこと。診療所が『マイナバーでの確認ですよ』と説明したところ、役所の担当者は『上に確認します』と返答したとのことでした。

マイナ保険証では、申請手続きができない人がうまれます。健康保険証の廃止

も多く、患者さんからも「かえって時間がかかる」との声が寄せられています。ある診療所からは、以下の報告が寄せられました。「オンライン資格確認は、患者さん自身で画面操作を行う必要があります。視覚障害の患者さんや、高齢の患者さんにも、自身では操作が大変難しいという方もいます。個人情報の問題もあり、職員が代行する事はできないため、説明や案内をすることが必要になり、待ち時間も生じます。すべての患者さんが使用できることが前提のシステムでないことに非常に怒りを感じます」。

健康保険証廃止の中止を求めるとともに、国の責任で、これまで通り健康保険証を交付するよう強く求めたいと思います。

社保協 自治体要請キャラバン

今年の課題・取組みについて、津布久事務局長に聞く

山梨県社会保障推進協議会は毎年、県内の全27市町村を対象に、主に国民健康保険と介護保険の課題について、アンケート質問形式による実態調査と訪問による要請・懇談の活動に取り組んできました(自治体要請キャラバン)。今年も、9月中の全自治体訪問と要請・懇談の実施に向けて準備をすすめています。今年の課題や取組みについて、津布久博人事務局長に聞きました。

山梨県社保協は10年以上前から、貧困と格差の広がりが大きな社会問題化する下で、高すぎる払えない国民健康保険料、保険証がなくて病気になることも受診が出来ない問題などの解決・改善をすすめるために、県内の全27市町村を対象にして国民健康保険に関するアンケート調査を行い、回答から問題・課題をまとめ、

その結果を携えて市町村を訪問し、解決・改善を求める要請・対話活動を行っています。以来、現在まで、「自治体要請行動」として継続しています。2015年からは介護保険制度の改善も課題とし、「国民健康保険・介護保険の改善を求める自治体要請行動」として取り組んでいます。

社会保障の後退・解体の動きに抗して自治体とともに社会保障再生をすすめる

コロナ禍が収まらず、諸物価が高騰し、国が軍拡・増税をすすめる「全世代型社会保障改革」として現役世代にも年金生活世代にも負担増が求め、「マイナ保険証」をめぐる混乱が広がる中、国民・住民の間に大きな不安と困難が広がっています。安心・安全の社会保障が大きな社会的要請・課題となっています。

社会のあらゆる部門に広がった新自由主義的なあり方を見直し、「自己責任」論や「受益者負担」原則を見直し・克服して、社会保障諸制度を人権保障の仕組みとして再生・拡充することが、日本社会の切実な課題として提起されていると考えます。



▲昨年の甲府市への要請



▲昨年の笛吹市への要請



▲昨年の山梨市への要請

「このち・くらしを守る自治体要請」への高年齢・困窮・障害・子育ても課題に



▲昨年の韮崎市への要請



▲昨年の北杜市への要請

今年度の自治体要請行動は、「このち・くらしを守る自治体要請行動」として、国民健康保険の課題とともに、後期高齢者医療、福祉医療、子育て支援策、障害者福祉、生活保護への対象をひろげて市町村アンケート調査を行い、回答を寄せさせていただきます。その結果をまとめ、このち・くらし

を進・向上の道を探求したいと考えています。山梨県社保協は、毎年行う自治体キャラバンで、県内市町村の「国保44条」に基づく「一部負担金減免」基準を確認・点検し、基準を満たさない自治体につくよう求めるとともに、救済制度として使える内容への改善を求めてきました。

2022年度から、国が未就学児の均等割を半減させたことを受け、2022年度の自治体キャラバンでは「残る半分を自治体が負担して未就学児の均等割をゼロに」と要求しました。笛吹市では、国保加入の未就学児は383人。同市で子ども一人に課される均等割は年4万円(医療分+支援分)。昨年9月の、笛吹市への要請・懇談では「4万円×383人÷2=766万円。年約800万円弱のお金を準備すれば、笛吹市では未就学児の均等割をゼロにできますよ」と提案・要請しました。対応した市の国保担当者は、「他県で、独自に子どもの均等割を軽減する自治体があることは聞いています。市でも検討したいので、情報をください」と答えました。

中央社会保障推進協議会による国保改善運動学習交流集会が7月16日に開かれ、全国各地で国保改善運動に取り組む社保協・団体代表らが参加し、取り組みや教訓などを報告しました。山梨からは、運動で一部負担金減免基準を作成・改善させた経験、「子どもの均等割軽減」を高校3年生まで拡大させた経験を報告しました。

中央社会保障推進協議会による国保改善運動学習交流集会

山梨から、窓口減免基準改善、均等割軽減の経験を報告

一部負担金減免の基準をつくらせ、内容を改善

「均等割」半減を拡大 笛吹市で高校3年生まで



第36回 日本高齢者大会 in東京
学習講座・分科会
11月12日(日)13時~
会場 大正大学
全体会
11月13日(月)10時15分~
会場 文京シビックセンター大ホール
柳澤 協二氏
非戦の安全保障論... 戦争しない国であり続けるために

山梨民医連 介護キャラバンはじまる



▲甲府市を訪れ要請・懇談する山梨民医連の人たち=7月25日

7月25日には、甲府市の福祉保健部 介護保険課へ、要請・懇談を行いました。やまなし勤労者福祉会・山梨勤医協の、甲府市内の事業所から職員が参加。要望書を市に手渡し、市からの回答を口頭および文書で受け取り、課題について懇談しました。県社保協からも津布久事務局長が参加しました。

山梨民医連の介護ウェブ推進委員会を中心に介護保険制度の改善を課題とする自治体要請行動(介護キャラバン)が、7月21日、南アルプス市を皮切りに始まりました。誰もが必要な介護を受けられるよう、保険料・利用料の負担軽減、安心・安全な介護サービス提供のための支援、コロナや物価高騰の影響による経営危機への支援、などについて、事例や現場の状況を紹介しながら要請・懇談しました。

ストップ軍拡 かがやけ人権